

日本エヌ・ユー・エス

Table Talk

GXでの課題克服に実力発揮 高い専門性と解決力で企業を支援

日本エヌ・ユー・エス社は、エネルギー・環境分野でのコンサルティングで高い評価を得ている。複雑さを増す課題の解決にどう取り組んでいくのか、松本真由美氏が近本一彦社長に尋ねた。

松本 社名を拝見して初めは外資系の会社かと思いました。ところが100%日本の企業でした。どういう経緯で設立されたのですか。

近本 実は、私が入社した198

6年当時は外資系企業だったんです。当社の生い立ちをご紹介するときに、創始者である榊原愷夫についてお話ししなければなりません。榊原は、1960〜70年代に米

国に駐在していた商社マンで、原子力発電所が次々と立ち上がっていく米国の原子力の勃興期を見ていた。それで「日本の高度成長にも原子力が欠かせない」と商社マンの血が騒いだ。

日本原子力研究所（当時）の動力炉「JDDR」の導入に携わり、JDDRが順調に稼働した後、京大の研究炉、続いて商用炉を手掛けることになった。商用炉に取り組む過程で紆余曲折があり、日揮に入社します。日揮はフランスのサンゴバン社と提携して東海再処理工場を建設していました。

当時、原子力の規制体系など、日本には商用炉を始めるのに必要

な十分な知見がなかった。それで榊原は日揮と話し合い、既に信頼関係を築いていた米国の原子力専門企業だったエヌ・ユー・エス社の総合代理店として、コンサルティング企業をつくることになりました。コンサルティングとエンジニアリングを行う会社として、日揮45%、エヌ・ユー・エス社45%、それに東京電力が10%出資して1971年に設立したわけです。

松本 それで「エヌ・ユー・エス」の名前が残っているのですね。

近本 その後、エヌ・ユー・エス社がM&Aなどをされ、1997年に日揮が同社の株を全て買い取りました。その時点で、「日本企業」になったといえます。

松本 榊原さんが原子力開発に熱心だったということで、原子力関連の事業が中心だったのですか。

近本 当初はそうでした。しかし、原子力発電所の安全規制などに携わると、環境への影響などの調査も必要になります。発電所の温排水の沿岸の海洋環境への影響を調査したのをきっかけに、環境コン



松本 真由美

東京大学教養学部客員准教授

まつもと・まゆみ 上智大学外国語学部卒。専門は環境エネルギー政策論・環境コミュニケーション。持続可能な社会の在り方をテーマに研究に取り組む。現在は教養教育高度化機構環境エネルギー科学特別部門で教鞭を取る。

サルディングサービスに進出しま

す。やがて原子力だけでなく、他の分野での環境アセスメントなども手掛けるようになりました。

創業した71年は環境庁が設置された年でもあり、2001年に格上げされた環境省の仕事を受託することが徐々に多くなりました。当時は大気汚染などが大きな社会問題です。当社は汚染物質による環境や人の健康などへの影響について、国や自治体の調査・分析の支援を行いました。

松本 エネルギーの分野でも、幅広くコンサルティングなどの事業

を展開されています。

近本 一例を挙げると、原子力規制について制度を見直すとき、国や電力会社は米国、欧州の動向に非常に敏感になります。そのときにわれわれは海外に向いて、米国ならば「米原子力規制委員会

で今、こういう議論が行われている。日本にはこういう影響が考えられる」という情報を提供する。原子力に限らずエネルギー・環境の分野では、常にフロントラインに立って情報提供やビジネス支援などのサービスを行っています。

松本 コンサルティング会社は多



近本一彦

日本エヌ・ユー・エス社長

ちかもと・かずひこ 1986年東海大学大学院工学研究科修了、日本エヌ・ユー・エス入社。2009年リスクマネジメント部門長、14年理事・新ビジネス開発本部長、15年取締役、20年から現職。

くありますから、情報やサービスの「質」が問われませんか。

近本 ご指摘の通りです。ありがたいことに、「困ったら日本エヌ・ユー・エスに聞け」という声を多くいただいています。もともと、そういう評価をいただくようになったのは、われわれの先輩たちの功績によるところが大きいです。

当社の取引先のほとんどが電力会社と国・地方自治体です。そのため当社には知識が豊富で、真面目にこつこつと解決策を追い求めていく社員が多い。先輩たちが築き上げたものを、しっかりと引き継いでいると思っています。

原子力の技術維持に懸念 海外市場への進出を応援

松本 近本社長は入社以来、主にコンサルティングの視点でエネルギー・環境政策をウオッチされてきました。そろそろ第七次エネルギー基本計画の議論が始まります。どういった期待をお持ちですか。

近本 私は専門が原子力ですから、どうしても原子力発電を軸にエネ

ルギー政策を見てしまいます。岸田文雄政権になり、原子力発電も稼働年数が延長され、再稼働、革新炉の開発、リプレースの必要性などがうたわれるようになりました。それは評価しています。

一方、懸念もあります。まず原子力を支えるサプライチェーンの疲弊です。福島第一原子力発電所事故の後、電力会社や重電メーカーを支える中小企業の多くが倒産しました。もし今後も原子力発電を続けるならば、技術力のあるサプライチェーンを維持しなければいけない。そのためには新増設が必要ですが、もし国内に新規立地がないのならば、海外市場に進出しなければならぬ。当社はそのお手伝いも行っています。

松本 多くの原子力関係者が同じ危機感をいだいています。

近本 もう一つは、原子力の安全に向けた取り組みがリスクベースであるにもかかわらず、社会的な対応はリスクベースに基づいて行われていないことです。2001年に日本でも狂牛病を発症した

牛が確認されました。国民の間に牛肉に対する不安感が広まった。

そのときに政府が何を行ったか。牛の全頭検査をしたわけです。生後30カ月未満は感染していても検査されないと言われていましたが、「国民の安心のため」として実施した。狂牛病にかかるリスクは限りなくゼロに近いのにもかかわらずです。

松本 リスクがゼロになることはありませんから、どこかで線を引く必要がありますね。

近本 福島第一原子力発電所事故は大変不幸な事故でした。しかしその後、全国の原子力発電所を止める必要性はまったくなかった。

国内外の過去の経験を踏まえ、各発電所がその特徴においてさまざまな対策を行ってきたこともあり、同じ規模の事故が起きる確率はその稀有性からも相当に低くなっています。それだけリスクが下がりがながら、政権の判断で全て止めてしまった。それで価格が上がったLNGを買わざるを得なくなり、電気料金は高くなり、膨大

な額の国富が海外に流出した。

エネルギー戦略は国家百年の計です。オイルショック後とそう変わりません。省エネ、原子力は不可欠です。それに脱炭素の文脈で再エネ、LNGや合成燃料など電源の多様化、輸入元の分散化、純国産エネルギーの研究開発、とりわけウランも海外に依存していませんから、純国産を目指すならば海中からのウラン抽出なども大切です。次回のエネルギー基本計画では、そういった視点を盛り込んでほしいと思っています。

企業のCO₂削減を支援 都市間連携でJCMを実施

松本 今年はGX（グリーントランスフォーメーション）関連の2法案が成立しました。企業は今まで以上に、CCS（CO₂回収・貯留）やJCM（二国間クレジット制度）などによるCO₂削減に力を入れています。この分野でも幅広くコンサルティングなどで企業のサポートをされています。

近本 CCSやJCMによるC

CO₂削減は、企業としてはコストが掛かることですから、CO₂に価値を付けて、減らしたら自社の削減分としたい。一方で、これらは海外で減らす案件が多くなると思います。すると外国との交渉になり、民間が単独ではやりづら。今、多くの日本企業がそういった悩みを抱えていて、当社への相談も増えています。

IETA (International Emission Trading Association) という団体があります。国際的なクレジット市場を形成することが目的で設立され、当社も加盟しています。この場でさまざまな最新の情報を入手して、例えばA社が「どうしてもクレジットを得たい」と考えた場合、相応しい案件を探して提案する。そういったことも考えています。

松本 地方公共団体と海外の都市を結び付けて、JCMを行うことにも取り組んでいます。

近本 環境省の「脱炭素社会実現のための都市間連携事業」に事業化の支援や進捗管理で当社も関わり

っています。これは非常にユニークなプロジェクトで、海外でのJCM案件はなかなかスムーズにいかないことが多いのですが、首長同士が「お互いにメリットのあることをやろう」と考えていると、スツとものごとが進んでしまう。例えば愛媛県の中村時広知事はこの事業に熱心で、インドネシア・ゴロンタロ州で愛媛企業のメタン発酵設備の導入などを行っていますが、いくつか障壁がありました。知事の一声で乗り越えたことがありました。

松本 将来の展開に期待が持てる取り組みだと思います。

近本 途上国には、交通の分野や廃棄物処分など、協力してCO₂を削減できる案件が探せばまだ多くあるはず。それらと日本企業をマッチングさせるのは簡単ではなく、現地に社員が長く滞在するなど手間ひまも掛かるのですが、若い担当者には「仕事が楽しい」と言ってもらっています。

松本 素晴らしいことです。本日はありがとうございました。